

様式第2号（表面）

（日本産業規格A列4）

該当しない文字を
抹消してください。

~~有料職業紹介事業計画書~~
~~無料職業紹介事業計画書~~
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

1 許可・届出番号

職業紹介事業を行う事業所ごとに作成してください。1欄は空欄にしてください。

2 事業所名 **株式会社山口労働 雷給事業所**

3 職業紹介計画（年間）（国内）

① 区 分	② 有効求職者見込数
	30 人

3欄①③は、取扱職種・地域等の範囲を定めた場合にのみ、記載してください。

「国内・全職種」の場合は空欄にしてください。範囲を定める場合には様式第6号「職業紹介事業取扱職種範囲等届出書」の提出が必要となります。

3欄②⑤は、当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を記載してください。

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとする場合のみ）

③ 区 分	④相手国名	⑤有効求職者見込数 (人)
国外においては出入国管理及び難民認定法に基づき就労目的の在留が認められる外国人	ベトナム社会主義共和国	10 人

3欄③④⑤は、国外にわたる職業紹介を行おうとする場合のみ、国外分を記載してください。

3欄③④は様式第6号⑩欄の国外分の内容を記載してください。

4 職業紹介の業務に従事する者の数

2 人

4欄は、事業所内で職業紹介事業に携わる人数を記載してください。

職業紹介の業務に従事する者とは

- i 求人者又は求職者からの申し出を受けた苦情処理の業務に従事する者
- ii 求人者の情報（職業紹介に係るものに限る。）及び求職者の個人情報の管理に従事する者
- iii 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他職業紹介事業の運営・改善の業務に従事する者
- iv 職業安定機関との連絡調整に従事する者のことをいい、その合計人数を記載してください。（延べ人数ではありません。）

5 資産等の状況

		価 格
資 産	現金・預金	
	土地・建物	
	その他	
	計	
負 債	計	

5欄は、個人事業主の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産及び負債の状況について記載してください。

法人の場合は空欄にしてください。